

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日



東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	1,301,517 (890,401)	1,490,024 (813,964)	1,942,949 (1,155,449)
経常利益	57,371	139,218	101,001
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)	47,387	△67,716	87,156
持分法を適用した場合の投資損失 (△)	—	△20,564	—
資本金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数	6,860	6,860	6,860
純資産額	3,113,582	3,075,781	3,202,984
総資産額	6,378,992	6,102,768	6,564,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	7.15	△10.22	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	—	—	—
1株当たり配当額	—	—	4.00
自己資本比率	48.8	50.4	48.8

回次	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	8.68	△17.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第3四半期累計期間及び第63期の持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、平成27年11月24日付で関東財務局に第一種金融商品取引業者として登録(関東財務局長(金商)第1614号)されました。本登録に伴い、従来当社で行っていた金融商品仲介業務が廃止となり、同日付で金融商品の媒介業務を開始しております。

また、平成28年1月15日から株式会社東京金融取引所で上場されている「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」及び「取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)」の取扱いを開始しております。

これは、既存顧客へのサービスの充実や新たな顧客層の獲得による顧客基盤の拡大に資すると判断したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの中国など新興国経済の下振れリスクなどもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の商品先物市場におきましては、石油市場で米国のシェール革命により大幅に石油供給量が増加したことやOPECの減産見送り、新興国の景気減速などで世界的に供給過剰感が増し、価格が大幅に下落したことで出来高が増加しました。また、貴金属市場では上半期（4月～9月）は好調に推移しましたが、下半期に入り米国の金利引上げなどの影響により低調な出来高となり、当第3四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は、1,888万枚（前年同四半期比10.5%増）となりました。主な市場別出来高は、石油市場が436万枚（同60.0%増）、貴金属市場が1,179万枚（同0.3%減）、農産物・砂糖市場が85万枚（同14.4%増）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましても、主力である商品先物取引業におけるリテール営業の強化に努めるとともに、第一種金融商品取引業者の資格を取得し、多様化する顧客資産のニーズにお応えする体制整備を進めました。

「生活・環境事業」につきましても、保険募集業務の新規顧客獲得による顧客基盤の拡大を図るとともに、既存顧客へのアフターフォローに注力することで一顧客あたりの保険料の増加に努め、不動産事業では収益性を重視した慎重な仕入・販売を行いました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,490百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業総利益は1,141百万円（同15.4%増）、営業費用1,023百万円（同7.1%増）、営業利益118百万円（同245.9%増）、経常利益139百万円（同142.7%増）となりました。なお、投資有価証券売却益による特別利益72百万円、当社保有の有価証券（債券）について、回収不能と見込まれる金額を見積り計上した貸倒引当金繰入額205百万円を含めた特別損失249百万円があり、四半期純損失は67百万円（前年同四半期は四半期純利益47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 投資サービス事業

当第3四半期累計期間の投資サービス事業の業績は、営業収益及び営業総利益は972百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業費用は846百万円（同3.3%増）、セグメント利益は126百万円（同158.8%増）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は721百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が663百万円（同13.3%減）、石油市場が24百万円（同28.8%減）、農産物・砂糖市場が20百万円（同1.2%減）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は250百万円の利益（前年同四半期比568.4%増）となりました。

<その他>

金融商品の媒介等に係わる受取手数料は1百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

イ. 当第3四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	20,118	98.8
貴金属市場	663,870	86.7
ゴム市場	12,686	140.6
石油市場	24,354	71.2
商品先物取引計	721,030	86.9
金融商品の媒介等	1,238	98.4
合計	722,268	86.9

(ロ) 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	26,861	865.1
貴金属市場	△12,517	—
ゴム市場	14,073	122.6
石油市場	221,689	5,789.7
商品先物取引計	250,106	668.4
商品売買損益	—	—
合計	250,106	668.4

(ハ) その他

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報提供報酬等	205	74.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ. 当第3四半期累計期間における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
農産物・砂糖市場	10,330	83.4	3,058	65.2	13,388	78.4
貴金属市場	219,685	61.1	1,196	143.4	220,881	61.3
ゴム市場	14,821	153.6	620	95.1	15,441	149.9
石油市場	24,163	74.6	1,644	109.1	25,807	76.2
合計	268,999	65.0	6,518	84.9	275,517	65.4

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ. 商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
農産物・砂糖市場	446	59.5	80	—	526	70.2
貴金属市場	9,100	99.5	180	—	9,280	101.4
ゴム市場	276	81.9	100	—	376	111.6
石油市場	471	63.3	212	159.4	683	77.9
合計	10,293	93.8	572	430.1	10,865	97.8

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

② 生活・環境事業

当第3四半期累計期間の生活・環境事業の業績は、営業収益は517百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業総利益は168百万円（同39.7%増）、営業費用は176百万円（同30.5%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は91百万円（前年同四半期比54.0%増）となりました。

<不動産賃貸及び不動産販売>

不動産賃貸料収入は27百万円（前年同四半期比2.6%減）、不動産販売の売上高は332百万円（同41.8%増）となりました。

<その他>

太陽光発電機・LED照明等の売上高は35百万円（前年同四半期比53.4%減）、映像コンテンツ配信の売上高は28百万円（同14.5%減）となりました。

イ. 当第3四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		59,555	91,695	32,139

(ロ) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		234,607	332,785	98,177
映像コンテンツ配信		33,229	28,404	△4,825
太陽光発電機・LED照明等		76,445	35,590	△40,854
合計		344,282	396,779	52,497

(ハ) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		28,186	27,453	△733
その他		955	1,514	559
合計		29,142	28,968	△173

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,200	66,242	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,860,000	—	—
総株主の議決権	—	66,242	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	—	235,300	3.43
計	—	235,300	—	235,300	3.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	山下 英樹	平成27年8月4日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率 16.67%)

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治監査法人は、平成28年1月4日付をもってアーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,671	1,139,783
委託者未収金	44,140	77,386
売掛金	149,567	12,079
有価証券	219,916	70,000
商品	787	4,286
販売用不動産	97,516	20,719
仕掛販売用不動産	225,780	310,800
前払費用	15,510	13,175
保管有価証券	366,189	323,258
差入保証金	1,851,486	1,478,612
委託者先物取引差金	864,298	949,032
預託金	5,000	5,000
その他	54,988	58,844
貸倒引当金	△21,436	△81,145
流動資産合計	4,705,415	4,381,833
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	151,397	147,589
器具及び備品（純額）	60,290	43,712
土地	328,290	345,428
有形固定資産	539,979	536,731
無形固定資産	108,591	110,482
投資その他の資産		
投資有価証券	636,470	415,175
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	225,205	359,447
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	11,105	10,770
破産更生債権等	21,207	135,305
長期前払費用	1,852	2,366
その他	56,311	56,311
貸倒引当金	△21,296	△185,667
投資その他の資産合計	1,210,874	1,073,721
固定資産合計	1,859,445	1,720,934
資産合計	6,564,860	6,102,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191	1,145
未払法人税等	15,466	23,983
預り証拠金	2,656,757	2,387,846
預り証拠金代用有価証券	366,189	323,258
その他	123,033	76,817
流動負債合計	3,161,637	2,813,051
固定負債		
退職給付引当金	118,513	134,270
その他	51,812	49,751
固定負債合計	170,326	184,022
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,912	29,912
特別法上の準備金合計	29,912	29,912
負債合計	3,361,876	3,026,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,767,903	1,673,688
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,241,206	3,146,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,222	△71,209
評価・換算差額等合計	△38,222	△71,209
純資産合計	3,202,984	3,075,781
負債純資産合計	6,564,860	6,102,768

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
受取手数料	890,401	813,964
売買損益	37,416	250,106
売上高	344,282	396,779
貸貸収入	28,186	27,453
その他	1,231	1,719
営業収益合計	1,301,517	1,490,024
売上原価	311,991	348,460
営業総利益	989,525	1,141,563
営業費用		
取引所関係費	32,696	38,464
人件費	589,549	633,139
減価償却費	10,038	9,886
貸倒引当金繰入額	21,317	19,212
その他	301,724	322,566
営業費用合計	955,327	1,023,268
営業利益	34,198	118,295
営業外収益		
受取利息	6,888	6,449
受取配当金	10,960	12,475
受取地代家賃	990	1,141
商品取引事故引当金戻入額	3,346	—
貸倒引当金戻入額	188	—
その他	1,763	2,015
営業外収益合計	24,137	22,080
営業外費用		
貸貸料原価	864	959
貸倒引当金繰入額	—	198
その他	100	—
営業外費用合計	964	1,157
経常利益	57,371	139,218
特別利益		
投資有価証券売却益	38,644	72,629
特別利益合計	38,644	72,629
特別損失		
固定資産除却損	※1 25,079	※1 5,143
投資有価証券売却損	—	18,075
電算機費	※2 12,530	※2 21,000
貸倒引当金繰入額	—	※3 205,730
特別損失合計	37,609	249,948
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	58,406	△38,100
法人税、住民税及び事業税	11,018	29,616
法人税等合計	11,018	29,616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,387	△67,716

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	130,000	130,000

(四半期損益計算書関係)

※1 特別損失に計上されている固定資産除却損

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

主に商品先物取引基幹システムの入替えによる旧ソフトウェアの除却であります。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

器具及び備品の除却2,943千円及び建物の解体費用2,200千円であります。

※2 特別損失に計上されている電算機費

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

商品先物取引基幹システムの入替えによるデータ移行に係る費用であります。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

株価指数証拠金取引等を開始するため、東京金融取引所のシステム利用に伴う導入費用であります。

※3 特別損失に計上されている貸倒引当金繰入額

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社が保有していた有価証券(診療報酬債権の売買を目的としたレセプトファンド債券)について、当該ファンド及び運用会社であるオペティファクターの破産手続きの進行により、破産更生債権等へ振り替えたことに伴い、回収不能と見込まれる金額を見積り100,000千円を計上しております。

また、満期保有目的の債券について、信用リスクに応じた回収可能性を勘案し、回収不能と見込まれる金額を見積り105,730千円を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	42,480千円	38,151千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	604,545	604,545	—
デリバティブ取引※	—	—	—

当第3四半期会計期間(平成27年12月31日)

	四半期貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	333,250	333,250	—
デリバティブ取引※	—	42,321	42,321

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。また、差額は四半期損益計算書(損益計算書)の売買損益に含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。非上場の株式及び満期保有目的の債券(前事業年度貸借対照表計上額 31,925千円、当第3四半期貸借対照表計上額 81,925千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

なお、満期保有目的の債券の一部については回収可能性を勘案し、回収不能見込み額50,000千円を貸倒引当金として計上しております。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成27年3月31日）

その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	542,767	504,545	△38,222
債券	100,000	100,000	—
合計	642,767	604,545	△38,222

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

その他有価証券

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	404,459	333,250	△71,209
合計	404,459	333,250	△71,209

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	526,240	481,714	44,525
	買建	505,221	503,017	△2,204
合計	—	—	—	42,321

(持分法損益等)

	前事業年度 平成27年3月31日	当第3四半期会計期間 平成27年12月31日
関連会社に対する投資の金額	250,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	250,002	260,592
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	△20,564千円

(注) 前事業年度まで関連会社株式会社日本ゴルフ倶楽部については損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しておりましたが、第1四半期累計期間より重要性が増したため同社を含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額(注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	868,537	432,980	1,301,517	—	1,301,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	868,537	432,980	1,301,517	—	1,301,517
セグメント利益又は損失(△)	48,715	△14,517	34,198	—	34,198

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額（注）
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	972,580	517,443	1,490,024	—	1,490,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	972,580	517,443	1,490,024	—	1,490,024
セグメント利益又は 損失(△)	126,088	△7,793	118,295	—	118,295

（注）セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	7円15銭	△10円22銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	47,387	△67,716
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	47,387	△67,716
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,624	6,624

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当第3四半期会計期間において、当社が受託した商品先物取引に関し、1件の損害賠償請求事件が発生しております。これは当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求（185千円）が裁判所に提起されたものであり、これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。現在係争中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小貫 泰志 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 橋本 純子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8の第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平28年2月15日
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区南船場三丁目4番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 細金英光は、当社の第64期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。